

# リアルタイムで 格差を捉える

オンライン上の求人を分析することで、  
新型コロナ危機が女性や若者を中心に、  
どれほどの打撃をもたらしたかを理解できる。

陳文婕

**新**型コロナ危機に伴う経済の急速な破壊や混乱を追跡する上では、高頻度データが重要となる。その情報は、危機が特定の集団、とりわけ女性にもたらす不釣り合いに大きな影響をほぼリアルタイムで確認することにも役立つ。

現在、レストランの予約や歩行者の往来、携帯電話データ、空港の保安検査場の通過量、小売業の活動、さらには宇宙から撮影した夜の地球の画像といった、人間の行動を週毎、時には日毎に切り取ったものが入念に調べられている。こうした高頻度データには、危機が女性や若者、社会的少数者の見通しに与える影響の把握を可能にし、おそらくは今後数年間の変化を予測する上での手がかりが埋め込まれている。意思決定におけるリアルタイムデータの活用は、デジタル化の進展とビッグデータの出現を主な理由として、パンデミック前からすでに急速に拡大しつつあった。しかし、新型コロナウイルスのパンデミックによって、その有用性が浮き彫りになっている。

パンデミックは、記録的な速さで労働市場の壊滅的な悪化をもたらした。四半期ベース、あるいは月次ベースで報告される公式データをもってしても、世界恐慌以来の失業の波を追いかけるのは困難であった。今回の危機下で生成された労働市場データは、労働市場の実態把握に混乱を生じさせる可能性もある。というのも、政府統計の作成者らは一時帰休プログラムやパートタイム雇用の取り扱いに苦心しており、そのため不確実性が大きい点に注意しつつデータを公表しているからだ。

私たちの新しい研究では、世界的な求人検索エンジン大手のひとつであるインディード社から提供されたリアルタイムデータを用いている。このデータを見ることで、オンラインで求人広告を出すほぼすべての企業の行動について、他では得られない洞察を獲得できる。政府の調査データが調査対象となった企業に限定されるのに対して、インディードのオンライン求人データが持つ主な利点は、その情報がリアルタイムデータに近く、オンライン求人データを隅々まで網羅していることである。パンデミック発生以降、時間が経つにつれて、

男性よりも女性の仕事に対する需要が特に大きく減少し、低技能労働者の場合に影響がさらに深刻らしいということが明らかになりつつあるが、このように労働需要をリアルタイムで見ることによって、それに分析的な裏付けが与えられることになる。

### リアルタイムで見た労働需要

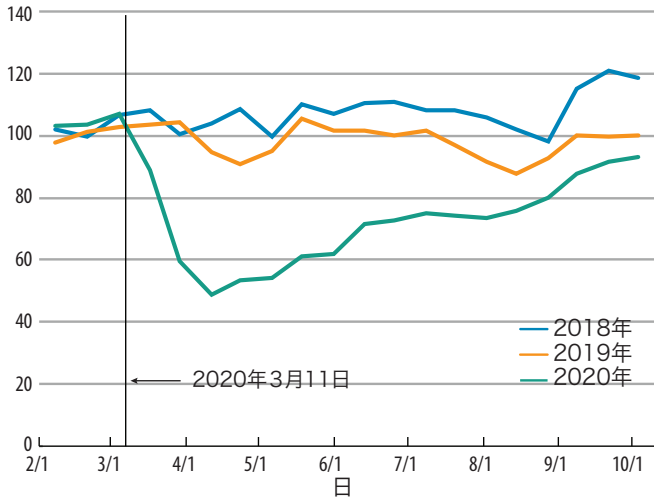
その後、求人は緩やかな回復を見せているが、サンプル国で多くの部門が再開しているにもかかわらず、オンライン求人動向は近年に比べて大きく低迷したままである。求人減少は労働需要の低下を意味しており、人々が仕事を見つけることが難しくなっている。一般に、それは経済の健全性にとって良くない兆候である。企業がより多くの労働者を一時解雇し、多くの政府が行う賃金・所得支援が徐々に終了しつつある環境においては特にそうだ。

主に先進国のオンライン求人情報に着目したインディードのデータからは、広い範囲で求人が減少していることがわかる。在宅勤務が可能な仕事も、在宅での業務に適さない仕事も、等しく影響を受けた。経済活動が徐々に再開するにつれ、在宅勤務の仕事よりも在宅で行うのが難しい仕事に対する需要が増加した。これは、外出禁止令解除の結果だと考えられる。

しかし、一部の集団が他の集団よりも大きな打撃を受けている。2008年から2009年の世界金融危機時には失われた仕事の大半に従事していたのが男性だったのとは異なり、今回の危機では女性がより大きな影響を受けている。例えば、6月初頭の時点で、女性率が高い職種のオンライン求人数は昨年6月の求人数のトレンドを約40%下回っていた(図2参照)。これに対し、男性がより多くを占める職種では、求人数のトレンドは昨年よりも約35%低かった。この開きは回復フェーズにおいても引き続き見られる。こうした結果は、今回の危機において女性が不釣り合いに大きな困難に直面していて、雇用に関してだけでなく、家庭での負担の増大という点でも影響を受けているという多くの調査結果を裏付けるものだ。仕事の面では、女性はホスピタリティ産業や保育、レストラン、娯楽産業といった職種で高い比率を占めている傾向が

図1  
雇用の減少

2020年、各国の求人トレンドは新型コロナ危機当初の数週間に平均50%減という急落を示した。現在も求人数は過去数年と比べて、かなり低い水準で推移している。(2020年2月1日を基準として指数化)

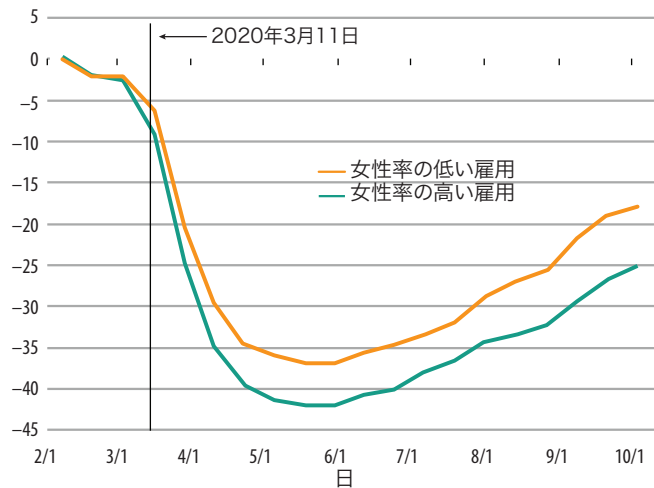


出所：インディード、著者の試算  
注：本図は区域分け散布図を用いて、時系列推移で各年における「新規求人数」の7日間移動平均を示している。この図における「新規求人数」はインディード上で公開されてから7日以内の求人の数を指す。図内の縦線は世界保健機関（WHO）によって新型コロナウイルス感染症がパンデミックだと宣言された日を示している。データの対象はARE、AUS、AUT、BEL、BRA、CAN、CHE、DEU、ESP、FRA、GBR、HKG、IRL、ITA、JPN、MEX、NLD、NZL、POL、SGP、SWE、USAである。上記、国の略称は国際標準化機構（ISO）の国名コードに基づく。

図2  
男女格差

新型コロナ危機における求人数の変化を見ると、女性率の高い職種で減少幅が大きくなっている。

(2019年と2020年の比較、トレンド差、%、2020年2月1日を基準として指数化)



出所：インディード、国際労働機関（ILO）、著者の試算  
注：本図は区域分け散布図を用いて、女性率の高い雇用について求人数の7日間移動平均を計算し、2019年と2020年のトレンド差を時系列推移で示した。女性率の高い雇用については国際労働機関の区分に基づいている。図内の縦線は世界保健機関（WHO）によって新型コロナウイルス感染症がパンデミックだと宣言された日を示している。データの対象はARE、AUS、AUT、BEL、BRA、CAN、CHE、DEU、ESP、FRA、GBR、HKG、IRL、ITA、JPN、MEX、NLD、NZL、POL、SGP、SWE、USAである。上記、国の略称は国際標準化機構（ISO）の国名コードに基づく。

ある。こうした職種は、対人接触が多いために、パンデミックの発生に伴って最も大きな打撃を受けた。女性はまた、学校や保育施設の閉鎖を受けて子どもが在宅するようになったことによっても大きな影響を受けている。さらに、女性は労働力から脱落したり勤務時間を短縮したりする可能性も高く、そのことが女性の雇用見通しを悪化させている。こうした傾向は、パンデミック発生以前に縮小し続けていた男女間の賃金格差に負の影響を与えると見られ、格差が再び広がる可能性が高い。

同様に、低技能雇用に対する需要も高技能雇用に比べて低下している。対人接触を必要とする職種の多くは、比較的 low skill の労働者によって占められている傾向がある。これまでのところ、最も高技能の職種では、前年に比べると3分の1以上減少しているとはいえ、相対的に求人が持ちこたえているのが顕著に見て取れる(図3参照)。つまり、高技能の仕事に応募する可能性が高い者と比べて、一般に低技能の仕事に応募すると考えられる求職者の機会がより大きく減少しているのだ。通常、低技能の仕事は低賃金と結びついているため、この傾向は職業資格をあまり持たない低所得層にとって特に不利となる。政府支援が終了しつつある国では、こうした層が新しい仕事を見つけるまでの間、急場しのぎのための貯蓄を持っている可能性は低い。そして、現在の経済状況では、新しい仕事を見つけることは一層難しくなると見られる。

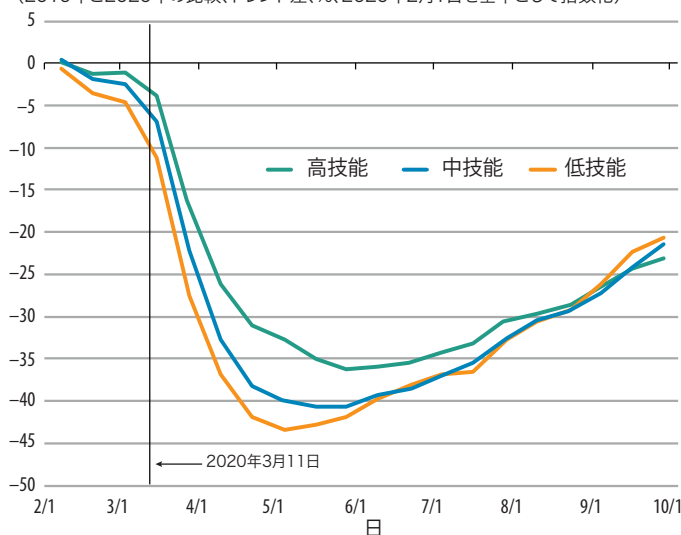
### 求人情報と政策支援

リアルタイムデータからは、政府による経済的支援の大きさと、ロックダウン初期段階におけるオンライン求人数の減少幅の小ささとの間に相関関係があるという証拠も見取れる。各国は、パンデミックによる負の影響を抑えるべく、財政や金融政策面で強力な裁量的措置を講じて対応した。経済的支援には、非就労者向けの所得支援や(部分的に雇用関係維持の明示的な義務付けを伴う)企業救済、そして家計に対する債務救済といった財政刺激策も含まれていた。そもそも各国間で危機以前の経済的なスタート地点が異なり、そのことがパンデミック下における政策の成果に影響を与えうるという点を念頭に置くと、政府による経済的支援が相対的に大きい国では求人動向の前年との差がより小さくなっている。この法則は、各国の1人あたりGDPや新型コロナの感染者数・死者数、高齢者人口比率をコントロールした場合にも成り立つ。企業に対する補助金や融資を含め、より大規模な財政刺激策を実施した国では、それが求人数の減少

図3  
スキルのギャップ

低技能労働者向けの求人が高技能労働者向けの求人よりも急激に数を減らした。

(2019年と2020年の比較、トレンド差、%、2020年2月1日を基準として指数化)



出所：インディード、国際労働機関（ILO）、著者の試算

注：本図は区域分け散布図を用いて、技能別に見た求人数の7日間移動平均を計算し、2019年と2020年のトレンド差を時系列推移で示した。技能の区分については国際労働機関に基づいている。図内の縦線は世界保健機関（WHO）によって新型コロナウイルス感染症がパンデミックだと宣言された日を示している。データの対象はARE、AUS、AUT、BEL、BRA、CAN、CHE、DEU、ESP、FRA、GBR、HKG、IRL、ITA、JPN、MEX、NLD、NZL、POL、SGP、SWE、USAである。上記、国の略称は国際標準化機構（ISO）の国名コードに基づく。

を抑えることに役立っていると思われる。しかしながら、政府支援が終了し始め、経済が再開する中で、支援を受けた企業が景気低迷下でどのような業績を上げられるかはまだわからない。

### 今後に活かす

私たちの研究結果は、急速に進展する危機においてリアルタイムデータが持つ重要性を示している。そうしたデータは、パンデミックが男女間格差や貧富の差の拡大に及ぼす影響を確認する上で有用となっている。だが、リアルタイムデータはどのように今後の政策の参考として活用できるだろうか。活用方法としては、将来に起こりうることの一部と、現在行う支援の対象をどう絞ればよいかを示すものとしてリアルタイムデータを考えることができる。

当然のことながら、最も大きな打撃を受けたのはホスピタリティ産業やレストラン、観光、対人サービスといった大部分あるいは全体が閉鎖された部門である。そうした活動縮小の結果、これら部門の求人が求人全体に占める割合は大幅に低下した。反対に、医療や社会サービス、教育の求人が求人全体に占める割合は上昇している。問題は、こうした傾向が継続するかどうかだ。その答えは、パンデミックの推移や、景気回復の道筋次第となる。

インディードのデータは主に先進国が対象だが、ブラジルやメキシコ、ポーランド、アラブ首長国連邦の求人データのパターンもパンデミック下で労働需要が著しく低下したことを示している。新興市場国と発展途上国ではインフォーマルセクターが大きいために、フォーマル雇用が中心となるオンライン求人の減少は労働市場へのダメージを十分に反映していない可能性がある。新興市場国や発展途上国の女性には男性よりも過度に大きな負荷がかかっている可能性も高く、また、一時的な休校措置は女性の教育に長期にわたって有害な影響を及ぼしかねない。先進国と同様に、新興市場国や発展途上国でも人々や企業の所得減少を緩和しつつパンデミックを封じ込めることが優先課題となっている。長期的には、発展途上国と新興市場国では、人的資本蓄積の後退と格差拡大に対処し、フォーマル雇用を促進しつつインフォーマル性に取り組むための政策が必要となる。

こうした変化が恒久的なものとなる場合、リアルタイムデータは大規模な労働力再配置の前兆を示すことになる。その際、需要が減る部門に特化した技能を持ち再訓練がより困難な労働者を中心に、多くの労働者が痛みを被る

ことになりかねない。そうした不確実性によって、脆弱な人々に対する支援と保護を強化する必要性は高まる一方となる。女性や低技能労働者といった特に大きな影響を受ける層に対応するには、仕事と家族の世話を両立させるためのインセンティブのほか、医療や保育、家族計画へのアクセス向上、小規模企業や自営業者への支援拡大などを含む政策が求められる。長期失業リスクが高い労働者を対象に（再）訓練や雇入助成金を提供するプログラムも検討すべきである。

リアルタイムデータは、世界がパンデミックの社会的影響に直面する中で、その氷山の一角を示しているに過ぎない。リアルタイムデータが明らかにしているのは、男女間および階層間の格差の拡大である。そして、教育とインフラに投資し、子育て助成金を支給し、有給育児休暇を付与するといった政策の重要性を改めて強調している。こうした政策は、女性の経済的エンパワーメントを阻む制約を取り除く上で極めて重要であるばかりでなく、新型コロナ収束後の包摂的な復興を促進するためにも必要だ。[FD](#)

陳文婕(ウエンジー・チェン)はIMFアジア太平洋局のシニアエコノミスト。